

# 景気循環の内生・外生問題

高 倉 文 年

## 目 次

- I はじめに
- II Fels と Moore
- III 景気循環の局面
- IV 景気循環の内生的側面
- V 複合物としての景気循環
- VI あとがき

## I は じ め に

景気は拡張と後退を交互に繰り返しているが、何故、景気は循環するのか。この問いに答えようと、19世紀末の C. Juglar の先駆的業績以来、数多くの研究が登場してきた。これらの研究は、ときに内生的な理論と外生的な理論に大別されることがあるが、外生的な理論とは、経済体系の外にある要因を前提して景気循環を説明しようとするもので、外生的要因としては、例えば、戦争、天候異変からくる凶作、技術的発明、新資源の発見、資源の供給大幅削減、政府の金融・財政々策の変更などがよくあげられる。これに対し、内生的な理論とは、経済体系内に固有の内生的なメカニズムだけを通して景気循環を説明しようとするものである。したがって、この分類は景気循環は内生的か、外生的なのかというやっかいな問題を内蔵している。しかし、やっかいとはいうものの、この問題は景気循環のメカニズムを整理する上で一度は通らねばならぬ課題であろう。本稿では、現実

の景気循環における内生的要因と外生的要因のあるべき位置づけを通して、この景気の内生・外生問題を再吟味してみたい。

## II Fels と Moore

Fels にとって景気循環の謎とは、景気後退になぜ終りがくるかではなく、なぜ拡張は阻止されるのか、である。つまり景気の上向転換についてはすでに解明済みで、長期トレンドの拡大を背景に、主に経済体系内の内生的な力から生まれるとみ、何が景気循環を引き起こすかという問題を、何が下向転換をもたらすのかという問いに縮めて考える。そこで Fels は論点を、どんなメカニズムが働いて景気が下向に転換するのか、そのメカニズムをスタートさせるのは何か、という2つの部分に分けて分析する。以下、Fels の見解を簡単に紹介してみよう<sup>(1)</sup>。

戦後アメリカの下向転換において中心的な役割を演じてきたのは在庫投資である。各ケースにおいて、在庫投資は景気循環の山あるいはその直前に大きくふくらみ、そのあと GNP を引きずり込み、累積的な収縮過程をスタートさせながら大きく減少した。つまり、販売予想が外れると、企業は生産を販売以下に引き下げようとする。生産の縮小は所得の減少だけでなく、販売の低下、さらに投資の低下に導く。こうして、総支出の初期の減少はより一層の減少に導くことになる。これが Fels による下向転換のメカニズムである。では、このメカニズムを始動させる(つまり、在庫投資のふくらみをもたらす)のは何か。この点に、Fels は第1次大戦後のアメリカの下向転換の回顧から答えようとした。

まず、1918年と1945年の下向転換は、戦後の再転換を反映したもので、景気循環の真の転換点ではないという理由から考察の対象から省かれる。1920年、1937年、1953年、1957年、1960年、1969年、1973年、という7つの下向転換は金融・財政政策の結果で、時に、ストライキ、供給のボトルネック、あるいは石油輸出禁止のような攪乱が複雑化したとみる。また、1923

(1) Fels, R., "What Causes Business Cycles?" pp. 88-95.

年、1969年、1929年の下向転換も少くとも金融引締政策の影響を受けたと考える。残った1948年の下向転換は主に内生的な在庫メカニズムから生まれた例外的なケースだが、この場合でさえ、金融政策の変化が一役を担っていると判断した。その結果、アメリカ経済のこの半世紀の下向転換は経済体系の内生的な作用よりもむしろ外生的な攪乱—金融・財政々策—から生じたとも、アメリカ経済には景気循環をつくり出す傾向が内在している証拠は殆んどないと結論した。

アメリカ経済という限定付きではあるが、景気循環に内生的要素が殆んどないという Fels の結論は、いたく刺激的な論点であろう。この Fels の見解に対しては、Moore からの批判がある。Moore は Fels の結論を、景気循環の上向転換は経済が成長するという趨勢を基礎にして経済体系内の内生的な力が主に引きおこし、下向転換は計画された政策行動の結果であると要約した上で、彼自身の見解を以下のように展開する。<sup>(2)</sup>

多分 Fels はこのことを十分には語ってはいないけれども、政策活動—金融および財政—は避けることができたかもしれぬ間違いである。従って、その誤りがなければ下向転換もまた避けえただろうし、その結果経済は規則だった上向きの過程を辿ったことであろう。しかし、もしこれが真実なら Fels の結論は重要である。つまり、我々は一世紀以上もの間景気循環に悩まされてきたのに、何故 policy maker は同じ間違いをおかし続けるのか。つまり、policy maker は同じ間違いを平時ではほぼ4年ごとにおかしている（1854年以降、アメリカでは22個の景気循環が存在したが、不況間の平均間隔は、大戦時の景気循環を除くと、46ヶ月である。戦争時はその間隔が広がり、5つの戦争時における景気循環の平均間隔は77ヶ月であった）ことになる。景気循環の平均的な長さを大統領選挙間のインターバルの反映とみる立場もある。しかし Fels が正しいなら、4年毎にきく同じ誤りは決しておかないという決意は単なる約束にすぎないことにな

(2) Moore, G. H., "Business Cycles: Partly Exogenous, Mostly Endogenous." pp. 96-103.

る。また、policy maker は下向転換がいかにおこるかは学びうるが、上向転換はいかにおこるかは学ぶことができないというのも奇妙に思える。それはちょうど部屋を乱雑にする仕方は知っているが、整頓する方法は知らない少年にも似ている。つまり、policy maker は recession の混乱の中に我々をまき込む方法を学びうるのなら、なぜ我々を recession から引き上げる方法を学びえないのだろうか。あるいは、まるで少年のように、policy maker はただ自然になるがままにしているのだろうか。時々愚かな policy maker に会うこともあろうが、すべてが愚かとは限らない。我々はこれまで景気循環について何かを学んできた。景気循環が以前ほど悪くないのはこのためである。確かに思いがけぬ出来事がおこるだろう。しかし、我々はそれらをそっと静めるいくつかの自動装置を組み立ててきたし、おこりつつあることについての情報もますます良くなっている。経済のコントロールの仕方についての知識も高まっているので、その知識をもっと使いたくなるが、我々は完全ではないし、とりわけ団結すると混乱を引き起こしうる諸々の経済の結合した世界に住んでいる。ということで、Moore は景気の下向転換も上向転換も共に殆んど自己生殖的あるいは内生的な現象で、政策行動は一部、両方向におけるこれら内生的発展に対する反作用とみる。

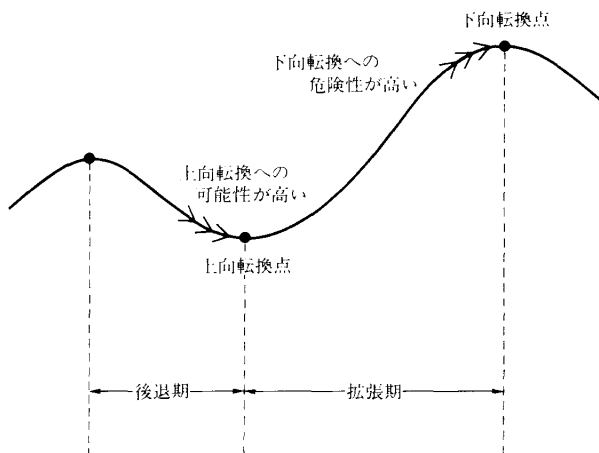
Moore と Fels の見解の差は単的には、Fels の「景気循環は大部分外生、一部内生」に対し、Moore は「景気循環は大部分内生、一部外生」と表現できよう。しかし、Moore も Fels も、景気の上向および下向の両転換を全体としての景気循環と区別しないままに、内生・外生問題を議論するという分析方法上の共通の誤りを犯している。特に Fels は、景気の上向転換を内生的と認めるにもかかわらず、下向転換が外生的ということで、景気循環を外生的と断定している。たとえ景気の方角転換が外生的な要因でスタートしたとしても、方角転換は景気循環の1局面にすぎないのであって、景気循環を外生的と断定するのは早計であろう。確かに、外生的要因は決して無視できない要因だが、どんな顕著な外生的要因も内生的

なメカニズムを経由して初めて景気循環として結実することを考えると、Moore が Fels の外生的な景気循環を否定し、景気循環の内生的な側面を強調したことは意義深い。しかし、Moore は1つの局面がそれに先行する局面の結果なのかどうかを不問のままにしている。つまり、景気を内生的とみる以上、方向転換の可能性の高まりをそれに先立つ局面の中に求めねばならないのである。

### Ⅲ 景気循環の局面

景気がどのような局面を経て1循環するかについては、現在3局面説が一般的である。先進国では多くの場合、景気後退期は1年ないし1年半と比較的短い、景気の拡張は2年ないし3年続いている。したがって、景気後退局面をさらに分割することの実際の意味は乏しい。これに対し、景気拡張期のように長期にわたっている場合には、その全期間を通じて一様に上昇しているわけではなく、景気の態様ないし強弱にかなりの差がある。このため、少なくとも2局面（回復期と上昇期）に分割した方が景気(3)の性格や相違を把握する上で便利である。これが3局面説であるが、当面している景気の内生・外生問題、ひいては景気が何故方向を転換し循環するのかに答えようとするとき、3局面説では何か大事なものを看過するのではと懸念される。そこで、ここでは、図1のような局面区分を導入してみたい。景気の局面をあえてこのように区分するのは、景気の拡張過程は、ある段階を過ぎると下向転換の危険性を高め、また景気の後退過程はある期間進行すると上向転換への可能性を高めるという内生的な側面を経済体系が内蔵していると考えからである。したがって、ここでは1循環を、後退期が上向転換への可能性の高まる局面を経て拡張期に入り、下向転換への危険性の高まる局面を経て再び後退期を迎える首尾一貫した全体として考える。

(3) 田原昭四、『景気変動と日本経済』、9頁。



〔図1〕

#### IV 景気循環の内生的側面

拡張過程が勢いづいている頃には、経済のかなり分野が恵まれた環境の下に、したがってまた、それぞれの期待をふくらませて経済活動を営んでいると考えられる。しかし、これらの恵まれた環境も楽観的な予想も、拡張の後半期になると次第に損われてくるのが一般的であろう。つまり、過去の経験からもうかがえるように、はずみのついた拡張過程もいずれスローダウンするときがやってくるが、このスローダウン過程こそ景気後退過程移行への危険性の高まりを暗示するものである。<sup>(4)</sup> 景気拡張の円滑な進行にとって最も重要な2つの供給側の条件は、貨幣と生産手段の弾力的な供給である。両条件は不可欠で、いずれが欠けても、円滑な景気拡張は不可能となろう。

企業は景気が良くなったときに企業の内部目的に必要と考え、スランプ

(4) 詳しくは、Haberler, G., Prosperity and Depression, 1964, pp. 355-361, 拙稿, 「景気の下向転換」, 81-86頁を参照。

中に遊休貨幣を保持しようとする。そして、景気の回復が見通せる段階にくると、自己の関心事に遊休貨幣を使うチャンスが到来したと考え、それを臨時の運転資本の充足にあるいは固定資本投資への融資に用立てることになる。しかし、景気の拡張と共に企業内部に蓄えられた遊休資金による生産活動拡大の可能性は徐々に消滅していくことになる。この方面からくる拡大の可能性の衰退は、金融機関からの借入れによってかなりカバーすることもできようが、一般に、我々の知る殆どどの貨幣制度の下では、景気拡張の円滑な進行がおそかれ早かれ貨幣供給の弾力性を低下させる。つまり先き立つ景気後退期間中に蓄積された貨幣的拡大の可能性は徐々に消滅していくことは明らかであろう。このように、景気拡張もある段階を過ぎると、経済体系は貨幣面で下向転換への危険性を次第に高めることになる。

景気拡張がスムーズに展開するためには、さらに生産要素の供給が十分に弾力的であることが必要である。両極端をとれば、労働力およびその他の生産要素の供給が弾力的な場合よりも完全雇用の場合の方が何らかのデフレ的衝撃から一般的な景気後退がスタートする可能性は大きいといえよう。たとえば、完全雇用の下で、ある産業が生産を拡大できるのは、他の産業の生産縮小という犠牲のある場合に限られるが、生産要素一般の供給が弾力的な場合には、どの産業も現存する予備労働力と予備遊休資源をただひき出すことで、他の産業のコストを上昇させずに、ある程度生産の拡大が可能である。しかし、深刻な不況の底でさえ生産要素および完成財の供給はそれら全部について完全に弾力的であるはずがない。つまり、ある特定の時点で統計に記録された一国の失業労働者の中には、熟練労働者も未熟練労働者もいるが、彼らは質の劣ったものばかりではなく、ただ移動性を欠くために雇用できない者もいる。特に熟練労働者の多くはある特定のタイプの労働に専門化さと、しかも彼らはそのほとんどがある特定の地域に定着しているため、国内の他の地域へ移動させるのは容易でない。したがって、全体的にみて多数の失業者が存在しているからといって、いく

つかの特定分野での労働力不足の可能性が排除されるわけではない。また雇用を拡大するときは、より優れた者から雇用するという当然の傾向があるため、拡張過程が進行するほどに、特定部門の労働力が不足してきて一般的拡張に対する1つの障害は大きくなろう。このようにして景気の拡張が労働力吸収の度合を高め、労働力の供給を次第に上方に非弾力化することとは、拡張過程には時折みられることであり、また必要に応じて修正すれば、このことはその他の生産要素についてもおおかたあてはまるであろう。また、完全雇用は経済の全分野に同時にあらわれるものではないから、Hicksの天井仮説のように拡張過程のある時点で突然、完全雇用天井に出くわすというように完全雇用を過酷な障壁と考えるべきではなからう。むしろその作用は、拡張過程の進行につれて生産要素不足が経済の各分野にその程度と速度を違えながらも広がって行く際に徐々にあらわれてくる性質のものであろう。したがって、生産要素の供給は景気の拡大につれて次第にその弾力性を失ってくとみるのが妥当である。そうであれば、生産要素の供給面からの下向転換に対する経済体系の感応度は、たとえ完全雇用という障壁があるとしても、それに到達する以前からはやくもその感度を高めてくる、と考えるのが自然であろう。

このように、経済体系は景気拡大の進展につれて次第にデフレ的な衝撃に対して抵抗力を弱めてくるが、それと対称的な傾向が景気後退期にもみられる。後退過程はしばらくの間スムーズに進展すると勢いずいて、きわめて強力な拡大的刺激がない限り反転しえないほどに強力なものとなって、拡大的刺激に対してきわめて鈍感となる。しかし後退過程における経済体系は、いずれその勢いを落とす時がやってきて、拡大的な力に対してその感応度を高めてくる傾向がある。<sup>(5)</sup>

企業家はある期間なら彼等の販売能力を越えて生産を続けることもできるが、貯蔵の設備能力には限界があるため、このような形での生産継続に

(5) 詳しくは、Haberler, op. cit., pp. 385-391, 拙稿,「景気の上向転換」,411-420頁参照。



は新投資が必要となる。しかも貯蔵は販売と異なり何ら資金の回収を伴わないにもかかわらず、生産に参加した労働者や原材料の供給者にはそれに見合った代金を支払わねばならないが、それは準備金の中から都合するか銀行信用に求めるかせねばならない。ところが、景気後退局面では準備金は乏しく銀行信用もたやすくは得られないため、貯蔵は高くつくことになって、無制限な生産継続は行えないことになる。こうして景気後退局面では、企業主が何らかの形で人員整理に取り掛かることも十分考えられるが、これは景気後退が一層進み、かなり深刻なものになるにつれ、失業が徐々に多くの職種、多くの生産部門、多くの他域をとらえるという形で表面化してくるであろう。このような局所的な失業から大量の失業への移行過程は、労働力市場において労働力供給の弾力性が回復しつつあることを意味している。したがって、大方の企業は他の企業の生産費をそれほど上昇させることなく、その生産物に対する需要の実際のまたは予想される増加に応じて生産を拡大することが一層容易となろう。これは、必要に応じて修正を加えれば、かなりの種類の生産要素についても大方あてはまることであろう。

景気の回復を容易にし、それに次ぐ上昇期への発展を円滑にするための第2の条件は、貨幣の弾力的供給である。企業は不況期に貨幣を遊休化する傾向がある。それは景気が改善したとき、自己の内部目的のためにそれが必要となることを予想してのことであるが、証券の保有は好まない。というのは貨幣がもし将来必要となるようなことになれば証券を売却せねばならず、そのときは資本損失の危険が予想されるからである。景気回復の徴候がみえたとき、彼等は自己の関心事に貨幣を投下する好機がやってきたと考える。これは Keynes 的な表現では、予備的な動機のために保有する貨幣量の減少ということになるであろう。しかし今1つの可能性がある。それは銀行がその準備率（資産総額のうち現金またはその等価物で保有する割合）を拡張期に引き下げ、後退期に引き上げることで中央銀行側に何らかの措置がなくとも、銀行預金量に循環的な変化が生まれるかもし

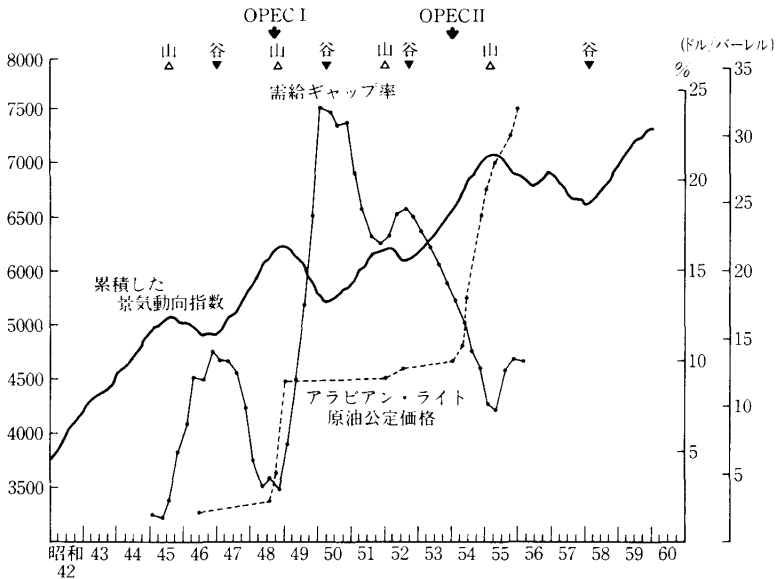
れないということである。銀行資源の有利な使い道は、顧客に対する貸し付けである。貸し付けは決められた期間（それはきわめて遠い期間でないのが普通であるが）に返済されるから、市場の変動を通じて資本損失の危険に銀行が巻き込まれることはない。しかもこの場合の危険は、前のものとは違って借り手が彼の債務を弁済できなくなるという危険であって、したがって貸出量を制限するのは信用するに値する借入申請人の数ということになるのが常である。ところが不況期には一般にこの数は少ない。したがって、そのような状況の下では、銀行は過剰資金を証券に投資できるが、そうするとそのあと景気が改善して貸し出しを拡大せねばならぬときに証券を売却せねばならぬことになり、それに伴って資本損失の危険が予想されるため景気後退期には遊休貨幣保持の方を選好し、貸し出しのための機会が改善したときに過剰流動性をすすんで除こうとするであろう。このように景気後退もある段階になると、貨幣供給の弾力性が徐々に回復してくると思っても差し支えなからう。

## V 複合物としての景気循環

このように経済体系には景気の拡大がある程度進行すると、いずれ縮小的な刺激に対して傷つきやすくなる（下向転換への危険性が高まる）傾向がある一方、景気の後退にもある段階をすぎると拡大的な刺激に対してその感応度を高める（上向転換への可能性が高まる）傾向がみられるが、これは経済体系に景気循環を自生させる機能のありそうなことをうかがわせる重要な論点であろう。Gordon も「一方向への累積的な動きは究極的には反対方向の動きに導く圧力を高める。……。外生的な刺激がない場合でも、現代の企業経済は循環的な振動を始動させよう力をつくり出すように思える<sup>(6)</sup>」と語っている。しかし、だからといって、これは景気循環に外生的な側面のあることを否定することにはならない。もし現実の各景気循環の周期と振幅が一定なら、外生的な刺激が不規則で多種多様であることを

(6) Gordon, R. A., *Business Fluctuations*, p. 205.

考え合わせると、景気循環は純粋に内生的と断定できるかもしれない。しかし、現実の景気循環はどれもその周期と振幅を異にしている。つまり、理論上ではなく、現実の景気循環は経済体系に付随した内生的なメカニズムと不規則で多種多様な外生的な要因との複雑な組み合わせから生まれる現象で、いずれの要因も景気循環の説明には不可欠である。実際、外生的な要因が景気の方角転換を時に早め、時に遅らせ、また景気の両方向における累積過程を強めたり、弱めたりしたケースは数多い。なかでも、最近わが国で大変示唆に富んだ景気循環が展開された。このたびの2度にわたる石油危機に係わる景気循環がそれである。



(出所) 経済企画庁「昭和56年度版経済白書」、同「日本経済指標」1985年5月、石油動向研究会「石油年鑑」1980年。

〔図2〕

図2にみる通り、OPEC I（第1次石油ショック）では昭和48年10月に原油価格が一度に1バレル当り約10ドル上昇したのに対し、OPEC II

（第2次石油ショック）では昭和53年12月から段階的に1バーレル当り約20ドル引き上げられた。OPEC I 後の日本経済は昭和48年10月からわずか1ヶ月後に景気は下方に転換し、その景気後退は急激で深いものとなった（景気後退期間は1年4ヶ月）。これに対し、OPEC II（昭和53年12月に始まる）のときは、下向転換が始まったのはそれから1年2ヶ月後で、景気後退は前回に比べるとはるかに浅かったが、その期間たるや3年にも及んだ（昭和55年2月～昭和58年2月）。この差は外生的な要因の規模と内容、一般的な経済状態、および経済体系の反応の仕方ですべて説明がつくであろう。大切なのは、需給ギャップの差からもうかがえるように、OPEC I 発生時は下向転換の危険性がきわめて高い経済状態の下にあったのに対し、OPEC II のときは景気上昇にはずみがつき、下向転換の危険性は小さい状況下にあった、ということである。2度の石油危機発生時におけるわが国の経済状態は差は、経済白書も指摘するところでもある。白書は、OPEC I の折は景気は過熱状態にあり、逆に OPEC II の際は経済の安定度は高かったとして<sup>(7)</sup>いる。このような事実は、現実の景気循環が不規則で多種多様な外生的要因と内生的なメカニズムとのいろんな組み合わせの結果として生まれることを示唆しているといえよう。

## VI あとがき

本稿は景気の内生・外生問題を、とかく景気の方向転換という景気循環の1局面に限って追求しがちな立場に反省を求めるところから始めた。この問題で先ず頭を悩ますのは内生的要因と外生的要因の区別であろう。W. S. Jevons の太陽黒点説が拠り所とする太陽黒点の変化は明らかに地球の外のアクシデントであるから、これは外生的要因と断定できよう。しかし、一般に外生的要因とみなされる金融・財政々策の変更となると判断に苦しむ。例えば、国内のインフレ抑制から発動された金融引締政策は外生的と断定できるであろうか。かつて、Burns と Mitchell が景気循環を「1つ

(7) 経済企画庁、「昭和56年度版経済白書」、9—10頁。

の循環は、多くの経済活動にほぼ同時にあらわれる拡張と、そのあとに続く同様の一般的な後退、収縮および次の循環の拡張局面に融合する回復からなっている<sup>(8)</sup>』と定義したが、これは循環を「1つの局面が他の局面から必然的に生まれるという意味で、1つの首尾一貫した全体<sup>(9)</sup>』として捉えているという点で示唆に富む定義である。たとえ外生的な要因で景気が方向転換への切っ掛けをつかんだとしても、外生的な要因だけでは、波及を通じてそれが一般的な拡張と後退の循環に発展していくメカニズムは未解決のままであるし、景気循環が各局面の首尾一貫した全体であることを考え合わせると、景気循環の内生的な面や外生的な面の作用を議論することは別にしても、景気循環が「内生的」か「外生的」かのいずれかに軍配を上げようとする議論は、景気循環研究の本来の姿からすれば無駄な道草ではなかるうか。

### 参 考 文 献

- (1) Burns, A. F. & Mitchell, W. C., *Measuring Business Cycles*. 1946. New York: National Bureau of Economic Research.
- (2) Fels, R., "What Causes Business Cycles?" *Social Science Quarterly*, June 1977, 58(1), pp. 88-95.
- (3) ———, "The U. S. Downturn of 1948," *American Economic Review*, December 1965, pp. 1056-1076.
- (4) Gordon, R. A., *Business Fluctuations*. 2nd ed. 1961, New York: Harper & Row.
- (5) Haberler, G., *Prosperity and Depression*. 5th ed. 1964. London: Allen & Unwin.
- (6) ———, *Economic Growth & Stability*, 1974. Los Angeles: Nash Publishing.
- (7) 経済企画庁, 「昭和56年度版 経済白書」, 昭和56年.
- (8) Moore, G. H., "Business Cycles: Partly Exogenous, Mostly Endogenous," *Social Science Quarterly*, June 1977, 58(1), pp. 96-103.
- (9) 田原昭四, 『景気変動と日本経済』, 昭和58年, 東洋経済新報社.
- (10) 高倉文年, 「景気の下向転換」, 『福岡大学経済学論叢』, 第22巻第1号, 昭和52年6月, 73-100頁.
- (11) ———, 「景気の上向転換」, 『福岡大学経済学論叢』, 第22巻第4号, 昭53年3月, 405-42頁.
- (8) Burns, A. F., & Mitchell, W. C., *Measuring Business Cycles*, p. 3.
- (9) Haberler, op. cit., p. 346.